



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社

コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則

TEL 03 - 3448 - 5824

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	40,289	△4.4	910	△70.0	1,544	△60.3	8	△99.6
2024年3月期第3四半期	42,139	△19.2	3,035	△59.5	3,888	△53.1	2,267	△60.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,379百万円(△72.1%) 2024年3月期第3四半期 4,942百万円(△25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	0.13	0.13
2024年3月期第3四半期	31.86	31.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	121,633	76,285	62.6	1,102.49
2024年3月期	119,187	76,164	63.8	1,104.33

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 76,186百万円 2024年3月期 76,049百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2025年3月期	—	9.50	—		
2025年3月期(予想)				9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,500	△2.8	1,300	△58.9	1,700	△62.4	900	△66.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	73,501,425株	2024年3月期	73,501,425株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,397,823株	2024年3月期	4,636,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	68,983,432株	2024年3月期3Q	71,186,479株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2025年3月期3Q 1,318,000株、2024年3月期 1,527,800株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2025年3月期3Q 1,431,810株、2024年3月期3Q 1,263,821株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(財務報告の枠組みに関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、金融資本市場の変動や、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、本年度より「I K O中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」をスタートさせ、『強い領域』を集中的に強化し収益力と効率性をさらに向上させるとともに、『グローバル体制』の再構築を進め、成長性を高めることを基本方針とし、重点課題の解決に向けた諸施策を推進しました。

販売面につきましては、国内外における展示会への積極的な出展や、メカトロシリーズ専用Webサイトにリニアモーターテーブル製品の選定ツールを追加するなど、お客様の利便性を向上させ、I K Oブランドの市場浸透を図りました。

製品開発面につきましては、2軸並列に配置した当社独自のアクチュエータ機構を採用することで低断面化を実現したメカトロ製品『パラレルドライブステージ』を開発・販売開始するなど、多様化するお客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、国内工場やベトナム、中国の生産子会社において、理想的な製造現場の実現に向け、合理化・省人化を視野に入れた現場改善活動を積極的に推進し、グローバルでの供給体制の強化に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、売上高は前年同期を下回りましたが、受注高は堅調に推移しております。国内市場においては、実装機等のエレクトロニクス関連機器向けの需要は増加しましたが、精密機械等の一般産業機械や工作機械向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けやロボットなどの一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、各種医療機器等をはじめとする一般産業機械向けや市販向けの需要が減速し、売上高は減少しました。中国は、不動産投資や個人消費の低迷等の影響を受け、引き続き内需の回復には力強さを欠いており、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールやインド、マレーシア等を中心に売上高は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,289百万円(前年同期比4.4%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は910百万円(前年同期比70.0%減)、経常利益は為替差益の計上等により1,544百万円(前年同期比60.3%減)となりましたが、繰延税金資産の取り崩しに伴う税金負担の増加等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円(前年同期比99.6%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は35,073百万円(前年同期比10.0%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は40,591百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は35,610百万円(前年同期比3.8%減)、諸機械部品は4,678百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

部門別売上高 (単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	37,021	87.9	35,610	88.4	△1,411	△3.8
諸機械部品	5,118	12.1	4,678	11.6	△439	△8.6
売上高合計	42,139	100.0	40,289	100.0	△1,850	△4.4

(2) 財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,446百万円増加し121,633百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,943百万円、受取手形及び売掛金562百万円、有形固定資産625百万円、投資有価証券694百万円等の増加と、棚卸資産1,138百万円、未収入金616百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,324百万円増加し45,347百万円となりました。これは主に、長期借入金7,424百万円等の増加と、短期借入金5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し76,285百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金465百万円、為替換算調整勘定999百万円等の増加と、利益剰余金1,330百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年11月11日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,773	21,716
受取手形及び売掛金	13,435	13,998
商品及び製品	20,262	20,091
仕掛品	12,101	11,734
原材料及び貯蔵品	9,439	8,839
その他	2,484	1,873
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	77,486	78,241
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,804	11,444
その他（純額）	13,122	13,108
有形固定資産合計	23,926	24,552
無形固定資産	1,650	1,852
投資その他の資産		
投資有価証券	11,826	12,520
その他	4,323	4,492
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	16,122	16,985
固定資産合計	41,700	43,391
資産合計	119,187	121,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,590	4,421
短期借入金	5,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,054	7,455
未払法人税等	361	64
役員賞与引当金	65	39
その他	5,312	4,871
流動負債合計	25,383	16,850
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	11,166	16,190
退職給付に係る負債	32	33
役員株式給付引当金	179	227
その他	1,261	2,046
固定負債合計	17,639	28,497
負債合計	43,022	45,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	45,451	44,121
自己株式	△2,430	△2,333
株主資本合計	65,440	64,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	5,472
繰延ヘッジ損益	△1	△9
為替換算調整勘定	5,394	6,393
退職給付に係る調整累計額	208	122
その他の包括利益累計額合計	10,609	11,979
新株予約権	114	99
純資産合計	76,164	76,285
負債純資産合計	119,187	121,633

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	42,139	40,289
売上原価	27,891	27,781
売上総利益	14,248	12,507
販売費及び一般管理費	11,212	11,597
営業利益	3,035	910
営業外収益		
受取利息	30	65
受取配当金	238	274
為替差益	444	296
その他	250	228
営業外収益合計	963	865
営業外費用		
支払利息	84	177
社債発行費	-	33
その他	27	20
営業外費用合計	111	231
経常利益	3,888	1,544
特別利益		
受取保険金	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
災害による損失	-	202
特別損失合計	-	202
税金等調整前四半期純利益	3,888	1,368
法人税等	1,620	1,359
四半期純利益	2,267	8
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,267	8



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,267	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224	465
繰延ヘッジ損益	6	△8
為替換算調整勘定	1,441	999
退職給付に係る調整額	1	△86
その他の包括利益合計	2,674	1,370
四半期包括利益	4,942	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,942	1,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,493百万円	2,422百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

日本トムソン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 朝 岡 ま ゆ 美

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本トムソン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。